

平成21年度の技術センターの動き

技術統括 向井 一夫



平成21年度、第1期中期目標・計画最終年、技術センターでは大きな動きがありました。「部門再編」と「職名・職階の変更」です。「部門再編」は、部局依存から専門性・機能性主体に集約再編した平成20年度に続き2回目となります。前回の再編を見直して、大学の運営方針（機器の集約化）に沿って更に機能集約を行い、新たな全学ニーズには部門越えのチーム・プロジェクトにより迅速且つ柔軟に対応できるような体制としました。文部科学省の「教育研究高度化のための支援体制整備事業」に選定された後、技術センターも関係事務職員の皆さんと一緒に、支援技術者の雇用・配置や、教育・研究に寄与するための機器・機械類の整備に奔走し、この忙しさは年度末まで続き、大変な作業となりました。7月末には山本技術センター長の「大学を取り巻く状況と技術センターの将来構想」と題した講演説明会を行い、霞地区、東広島地区での参加者が構成員の9割に迫る中でセンター長の思いが伝えられました。

もう一つの大きな動きは、「職名・職階の変更（統合）」です。現在の7職階の中、「技術統括」、「技術副統括」及び「技術長」を、「技術専門員」（新設）に統合して、「技術専門員」、「技術専門職員」、「技術主任」、「技術員」の4職階とすることです。組織運営に必要な役職として技術統括、技術副統括及び部門長、技術班長を置き、統括・副統括は専門員が併任する任期制に移行し管理職となり、部門長、技術班長は命免制になります。「技術職員」という“職種”が目指すべきところは“専門技術力”で、積み上げた職能・技術力を持ち一定要件を満たす技術職員は技術専門職員から技術専門員となって応じた処遇を受けるようになります。各職に適用する職務の級についても見直しが行われ、処遇改善に繋がり、組織運営体制の確立と処遇の改善は技術センター化の大きな目的であり、在任中にやるべき仕事の一つとしてきた私自身の責務も果たすことができ少し安堵しています。

その他に、環境安全衛生室からの依頼申請で学内のドラフトチャンバー検査業務を行い、費用振替による対価（作業費）を受けました。従来の定期申請業務以外の全学的な新規業務になるわけで、スキルを持つ技術職員の前向きな姿勢によって対応できました。これは技術センターが目指す支援業務体系で、外部資金の獲得という形で今年度の技術センターの進化・成果の一つとして挙げられます。「中国・四国地区国立大学法人等技術職員代表者会議」は、11月末の中国・四国地区国立大学法人理事・事務局長会議において協力することが了承され、このようにオーソライズされたことは意義あることで地区の技術部組織間での連携活動を実りあるものにしていきたいと思っています。12月には、職員海外研修に2名が参加、オーストラリアの大学技術職員について調査を行ってきました。今後も技術職員の積極的な参加を望みます。明けて22年1月～2月にかけて、技術部組織の見直しや改善を行う高専・大学から、技術センターの現状・取り組みについての説明・講演依頼が続きましたが、技術センターの実体化が外からも見えてきたもので、他機関においても組織化への本格的な取り組みが始まったことの現れだと思えます。第1期中期目標・計画を大方達成して、来年度は働きがいのある環境づくりに注力して内側からも充実させていかなければと思っています。補正予算への対応に追われた一年でありましたが、山本技術センター長、学術推進グループ、人事グループ、総務グループ等関係事務部の理解・協力・アドバイ

スにより、一歩前進できました。そして、技術副統括・技術長、他技術職員の皆さんの行動力のおかげで第1期中期目標・計画最終年を終えることができました。皆様に感謝申し上げます。最後になりましたが、三原委員長はじめ21年度報告集編集委員会の皆様にもお礼申し上げます。